

2020 年 10 月 18 日

担当者: 椎野

①

中国、戦略物資に許可制 レアアース調達に懸念

米中衝突 買政権 中国・台湾

2020/10/18 18:40 | 1268文字 [有料会員限定]

保存 共有 印刷 印刷 ツイート その他



中国江蘇省の港に積まれた輸出用のコンテナ (CFOTO=共同)

【北京=川手伊織】中国が12月1日に施行する輸出管理法は戦略物資の輸出に許可制を導入するほか、禁輸企業リストもつくり、輸出を禁じられるようにする。中国企業への輸出規制を強める米国への対抗が狙いだ。戦略物資の品目に中国が生産シェアの6割超を握るレアアース（希土類）などが含まれる可能性があり、日本企業は身構えている。

【関連記事】

[中国、輸出管理法12月施行 海外規制に「対抗」明記](#)

[中国、禁輸リストで米に対抗 特定企業を標的に](#)

[板挟みの経済界、米中デカップリングに苦悩](#)

12月の法施行までに政省令を定め、具体的な管理品目などを公表するとの見方がある。

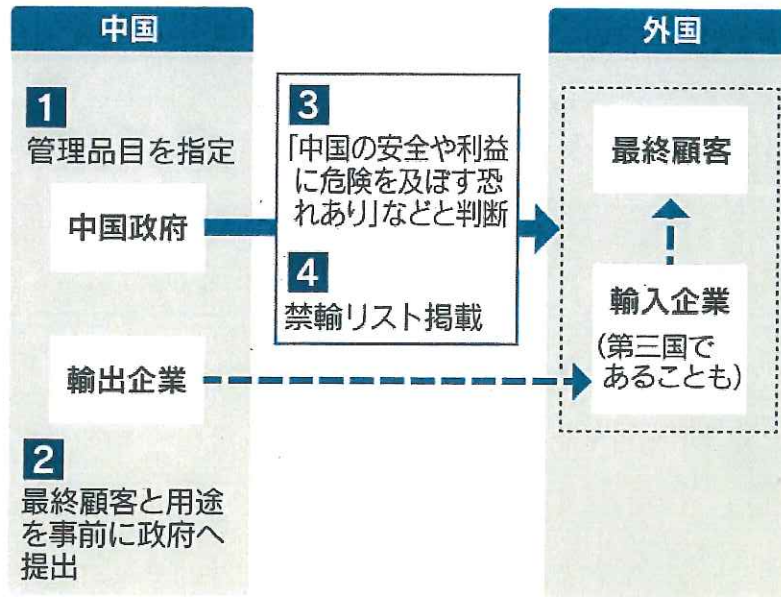
新法では「輸出管理の業務は『総体国家安全観（総合的な国家安全のあり方）』を堅持しなければならない」と規定した。習近平（シー・ジンピン）国家主席が打ち出した概念で、安全保障の対象として政治、国土、軍事、経済、文化、社会、科学技術、情報、生態、資源、核の11分野を挙げた。輸出管理も軍事的な安保だけでなく、幅広い品目が対象になり得る。

中国が今後、指定する管理品目の輸出は許可制になる。中国側の輸出企業はあらかじめ当局に、最終顧客と最終用途の証明書を提出する必要がある。その証明書は最終顧客、もしくは最終顧客が所在する国・地域の政府機関が発行したものでなければならない。

2020 年 10 月 18 日 担当者: 榎野

禁輸リスト掲載までの流れ

②



中国当局は「国家の安全と利益」「軍事転用の可能性」「最終顧客と用途」「国際義務と対外責務」「輸出の種類」「輸出の目的国・地域」「輸出企業の経営者の信用記録」「法律・行政法規などその他要因」の8項目を考慮したうえで、輸出の許可を判断する。

新法には禁輸企業リストの指定条件も記した。「最終顧客は中国当局に無断で最終用途を変更してはいけない」と規定し、これに違反すると禁輸対象になる可能性がある。このほか、通常の輸出許可と同じように「中国の国家と利益に危害を及ぼす恐れがある」と判断された場合も同様だ。

中国の輸出企業に対しては、リストに掲載された企業との取引を原則、禁止する。特殊な事情で掲載企業との取引が必要な場合は、当局に申請できるとも付け加えた。

新法には「域外適用」の条項もある。中国国外での違反行為にも「法的責任を追究する」と明記した。具体的な処罰内容は不明だが、中国に拠点を持たない日本企業の関係者が中国に入国した時点で拘束されるといったリスクも否定できない。

最終顧客だけではなく、中国から管理品目を輸入する企業も禁輸リストに入る対象になった。原材料を加工し、完成品などを海外へ輸出する日本などの「第三国」企業も他人事ではない。

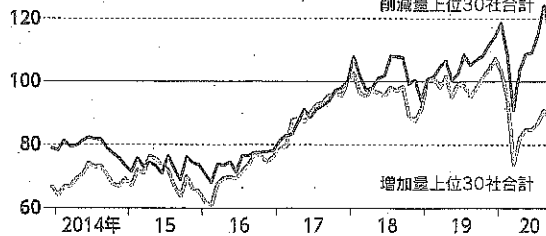
日本の非鉄・素材各社はレアアースの規制強化を注視している。レアアースの一種、ジスプロシウムは電気自動車（EV）のモーターに幅広く使われるネオジム磁石の原料だ。この磁石を生産する信越化学工業は中国の依存度を下げているものの、輸出制限が発動されると「安定調達への影響が懸念される」としている。

大和総研の調べによると、中国からの輸入比率が高い日本の品目はドローン（小型無人機）が62%、トランジスタなど半導体デバイスが52%。原材料では、自動車部品などの素材になるマグネシウムや、積層セラミックコンデンサーなどの主原料になる炭酸バリウムも9割超だった。

2020年 10月 14日

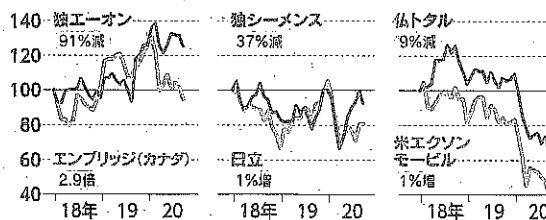
担当者: 高野

株式市場で「脱炭素」に熱心な企業の評価が高まっている
2017年末の時価総額=100



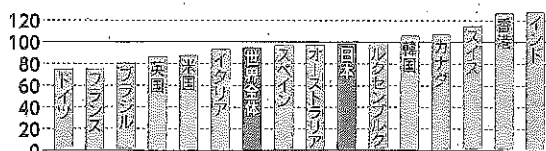
(注) MSCIの世界約2000社の排出量データをもとに作成。18年までの4年間で半分以下に減らした企業のうち削減量が大きい30社と2倍以上になった企業のうち増加量が多い30社を抽出

同業種内でも脱炭素が進む企業の時価総額が優位に
2017年末=100、は過去4年間のCO2排出量増減



(注) MSCIや会社公表資料より作成

主要企業のCO2排出量削減で日本は見劣り
2018年の排出量の水準、14年=100



(注) MSCIの排出量データを国別・地域別に集計

チャートは語る



ESG(環境・社会・企業統治)を重視する投資マネーが、脱炭素への取り組みで企業を選別する動きを強めている。株式市場では二酸化炭素(CO2)の排出量の増減が時価総額に影響するようになってきた。日本勢は排出量の削減で見劣り、マネーが素通りしかねない。

「気候変動に関する社会的責任」が規制が厳格化し、脱炭素の目標を設定しない企業は強制的にコストを負担し、事業を失うことになる。18日、仏系除アクサグループなど20兆、(2100兆)の資産を運用する世界1000の機関投資家が、厳しい言葉で訴えた。企業が温暖化の問題に対応していかねば、社会からの淘汰される。投資家も損失を被る。強い危機感からCO2排出量の多い世界1000社に集団で書簡を送り、5、15年の排出目標の設定を働きかけた。投資家の圧力は強まる一方だ。米カリフォルニア州職員退職年金基金(カルパス)など、投資先全体の排出量を

脱炭素、企業価値に直結

ゼロにする試みが広がる。企業の対応が鈍ければ、株主総会で取締役選任などに反対票を投じる動きも仕舞った。ESG(環境・社会・企業統治)を重視する投資マネーが、株式市場でCO2排出量が企業価値を左右するようになってきた。米指数算出会社S&P500の世界約2000社の排出量データをもとに18年までの4年間の企業の排出量の変化を調べたところ、排出量が半分以下になった削減量上位30社の時価総額は17年末比16%増えた。一方、4年間で排出量が3倍以上上がった増加量上位30社の時価総額は12%減った。同業種内で削減が進む企業は、排出量が大きいエネルギー企業では、欧州の石油大手が排出量と収益量の両面でゼロを目標とした。18年までの4年間で排出量は5%減っており、温暖化対策に注力している米エンゼル・モバイルの1%増と対照的だ。時価総額の減少はエンゼルモバイルに多い。電力産業では事業の入れ替わりが目立つ。独イーオンは火力発電を閉鎖して送電機主体となり、排出量は4年間で9割減った。カナダのエネルギー輸送大手エンブリッジはパイプライン事業を拡張し増えている。イーオンの時価総額は17年末比16%増え、エンブリッジは5%減った。排出量削減に差がつき始

排出削減、マネー呼ぶ 日本、世界に見劣り

再生可能エネルギー企業の株価も急騰している。米シテラ・エナジーの時価総額はエクソンを逆転した。日本の再生エネルギー企業は10月に2割上昇した。世界の主要企業の排出量合計は18年までの4年間で約5%減った。国別で見ると日本は1%減の減少にとどまっている。世界では炭素税や排出量取引など政策が企業の背中を押す。日本の類似の「地球温暖化対策税」は税率が低く、企業のインセンティブが十分にない。欧州連合(EU)は温暖化対策が十分な国を「移行」した製品に関税をかける「国境炭素税」を検討しており、導入されれば日本企業の欧州市場での競争力が低下しかねない。米大統領選で民主党的バイデン前副大統領が勝利すれば、米国内環境重視入力が切れる。日本も国と企業の両方で脱炭素の取り組みが欠かせない。 (Asahi.com) 松本裕子 青嶋和也(静岡)

引用記事

日本経済新聞

燃料油脂新聞

化学工業日報

2020 年 10 月 19 日 担当者: 岩崎

長期成長 再生エネが担う

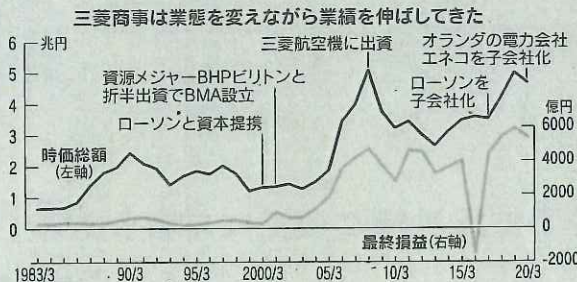
三菱商事、バフェット氏への「解」 DX推進、出遅れ挽回

著名投資家ウォーレン・バフェット氏が投資したことで世界的な注目を集める日本の総合商社。商社株は事業が多岐にわたり評価しづらいとの見方も投資家の間では根強くあった。新型コロナウイルスの感染拡大などで業績も影響を受けるなか、期待通りの「長期的な成長」を果たせるのか。三菱商事の垣内威彦社長に未来の商社像を聞いた。

バフェット氏が三資しました。三菱商事を含む大手商社に「バフェット氏は以前社にそれぞれ5%ずつ出から社会にとって絶対に必要なもの、公共に近いところで、今は12の事業部分を手掛けている企業に投資してきた。『エックセシナル』とでもいうか、必要不可欠な事業をしている会社だ。エネルギーやインフラ分野に投資してきた三菱商事が志向しているところと基本的に考えは同じだ。」



かきうち・たけひこ 79年(昭和54年)京大経卒、三菱商事入社。2013年常務執行役員生活産業グループCEO、16年から現職。兵庫県出身。65歳



1983/3 1970年代 80年代 90年代 2000年代 10年代
1870年創業
トレーディング期 トレーディング発展期 事業投資の加速 事業経営期

業態の変化
「ただ、トレーディングから始まって、エネルギーにも投資し、その後門と提携させれば新しい事業が展開できる」と

必要なもの、公共に近いところで、今は12の事業部分を手掛けている企業に投資してきた。『エックセシナル』とでもいうか、必要不可欠な事業をしている会社だ。エネルギーやインフラ分野に投資してきた三菱商事が志向しているところと基本的に考えは同じだ。

「ただエックセシナルといわれる事業も時代によって変わる。例えばエネルギーなら、石油から液化天然ガス(LNG)、再生エネルギーへ変わってきている。こうした変化に対応できなければ、マーケットから見放されるといった危機感はある。」

「三菱商事は各業界で20年、30年事業をやっている社員を多く抱えている。今まではタテの意識が強く、縦割りの弊害を長く指摘されてきたが、デジタル化で今まで経験や勘でやっていたような需要予測などがデータで数値化できるものになった。デジタルトランスフォーメーション(DX)を進めれば、生データを持って生かせる社員がさらに生かせるし、他部門と連携させれば新しい事業が展開できる」と

「三菱商事は各業界で20年、30年事業をやっている社員を多く抱えている。今まではタテの意識が強く、縦割りの弊害を長く指摘されてきたが、デジタル化で今まで経験や勘でやっていたような需要予測などがデータで数値化できるものになった。デジタルトランスフォーメーション(DX)を進めれば、生データを持って生かせる社員がさらに生かせるし、他部門と連携させれば新しい事業が展開できる」と

「再生エネが将来伸びるとみている。今年3月に中部電力と組み、計約5000億円を投じてオランダの大手電力会社エネコを買収した。エネコは洋上風力を中心とする自社電源と600万坪の顧客基盤を持つ。デジタル技術を使って日々の電力の使用状況を把握することができれば、各家庭の生活スタイルがわかる。電力を売るだけでなく、新たな商品やサービスを提案する起点になる。エネコからノウハウを急ピッチで取り込み、日本での展開に向けて知見を積んでいる。」

「昨年12月にNTTと業務提携した。まずはAIを活用して、食品流通における需要や在庫の予測を高度化する。適切な在庫量が予測できれば、過剰な発注を抑えることができる。食品ロスも削減できる。」

「再生エネが将来伸びるとみている。今年3月に中部電力と組み、計約5000億円を投じてオランダの大手電力会社エネコを買収した。エネコは洋上風力を中心とする自社電源と600万坪の顧客基盤を持つ。デジタル技術を使って日々の電力の使用状況を把握することができれば、各家庭の生活スタイルがわかる。電力を売るだけでなく、新たな商品やサービスを提案する起点になる。エネコからノウハウを急ピッチで取り込み、日本での展開に向けて知見を積んでいる。」

「再生エネが将来伸びるとみている。今年3月に中部電力と組み、計約5000億円を投じてオランダの大手電力会社エネコを買収した。エネコは洋上風力を中心とする自社電源と600万坪の顧客基盤を持つ。デジタル技術を使って日々の電力の使用状況を把握することができれば、各家庭の生活スタイルがわかる。電力を売るだけでなく、新たな商品やサービスを提案する起点になる。エネコからノウハウを急ピッチで取り込み、日本での展開に向けて知見を積んでいる。」

「再生エネが将来伸びるとみている。今年3月に中部電力と組み、計約5000億円を投じてオランダの大手電力会社エネコを買収した。エネコは洋上風力を中心とする自社電源と600万坪の顧客基盤を持つ。デジタル技術を使って日々の電力の使用状況を把握することができれば、各家庭の生活スタイルがわかる。電力を売るだけでなく、新たな商品やサービスを提案する起点になる。エネコからノウハウを急ピッチで取り込み、日本での展開に向けて知見を積んでいる。」

「再生エネが将来伸びるとみている。今年3月に中部電力と組み、計約5000億円を投じてオランダの大手電力会社エネコを買収した。エネコは洋上風力を中心とする自社電源と600万坪の顧客基盤を持つ。デジタル技術を使って日々の電力の使用状況を把握することができれば、各家庭の生活スタイルがわかる。電力を売るだけでなく、新たな商品やサービスを提案する起点になる。エネコからノウハウを急ピッチで取り込み、日本での展開に向けて知見を積んでいる。」

「再生エネが将来伸びるとみている。今年3月に中部電力と組み、計約5000億円を投じてオランダの大手電力会社エネコを買収した。エネコは洋上風力を中心とする自社電源と600万坪の顧客基盤を持つ。デジタル技術を使って日々の電力の使用状況を把握することができれば、各家庭の生活スタイルがわかる。電力を売るだけでなく、新たな商品やサービスを提案する起点になる。エネコからノウハウを急ピッチで取り込み、日本での展開に向けて知見を積んでいる。」

「再生エネが将来伸びるとみている。今年3月に中部電力と組み、計約5000億円を投じてオランダの大手電力会社エネコを買収した。エネコは洋上風力を中心とする自社電源と600万坪の顧客基盤を持つ。デジタル技術を使って日々の電力の使用状況を把握することができれば、各家庭の生活スタイルがわかる。電力を売るだけでなく、新たな商品やサービスを提案する起点になる。エネコからノウハウを急ピッチで取り込み、日本での展開に向けて知見を積んでいる。」

産業創出へ業界知結集

今年には三菱グループの生き抜いてきた。もっともその過程で組織は肥大化する。時代に応じて扱う商品やサービスを考える。DXで組織をスリム化しつつ中長期で稼げる分野をつくり出せるか。バフェット氏ら投資家はまさにその点を注視している。(藤本秀文)



ウメモト インフラオメーション



2020年 10月 19日 担当者：榎野

(第三種郵便物認可)



インドネシア小規模農園の収率や生活改善などをサポート

花王は、油脂製品の製造・販売を手がけるアピカルグループ（インドネシア）とアランテーションを運営するアジアンパーム（同）の3社で、パーム油の持続可能なサプライチェーンの構築を目指す。インドネシアはパーム果実生産量の約3割を小規模農園が担う一方、低い生産性や、貧困・劣悪な生活環境など多くの課題を抱える。2030年までの11年間で約5000件の小規模農園（農地面積1万8000畝）に対し、農園管理の技術指導やパーム油の国際的な認証（RSPO）取得の支援といったプログラムに取り組みしていく。責任ある原材料調達の一環として花王など3社は「SMILE」プロジェクトを開始する。花王が開発した農業用アジュバント（展着剤）を小規模農園に提供し、アピカル、アジアンパームと共同で技術指導を行う。アジュバントは農薬散布時に薬剤を植物表面に付着、広げる作用があり、農園の生産性向上や農薬使用量の低減による収益改善、環境負荷低減が見込まれる。小規模農園の収量が増えることで新規農園の開発抑制につながることも期待される。また、非政府組織（NGO）と共同で小規模農園の実態把握と直接対話も実施する。

花王など3社 小規模パーム農園支援 アジュバントで収率向上

将来的にRSPO認証と呼ばれるパーム油の国際的な認証制度の取得をサポートする方針だ。RSPO認証油は農園から最終製造者までのトレーサビリティが担保され、法制度に違反せず環境的にも適切であることなどが求められる。非認証油と比べプレミアム分が上乗せで売買されている。小規模農家がRSPO認証を取得できれば適正な労働対価を得られ生活改善に寄与できる。パーム油の世界での年間生産量は7000万ト以上と推計され植物油ではトップ。主産地はインドネシアとマレーシア。アブラヤシの果肉から取れるパーム油は主用途が食用油でバイオディーゼル燃料にも使われている。一方でアブラヤシの種子からは、洗剤や化粧品など界面活性剤の原料

持続可能な供給網めざす

となるパーム核油が取れる。このほど花王本社で今回の取り組みが発表され、購買部門統括の根来昌一常務執行役員は「現状はRSPO認証油を購入しても小規模農家にお金が回っていないのが一番の課題。すべてのパーム油までカバーできるかにはインドネシアのスマートラ島にアピカルとの合弁による油脂化学工場も持つ。花王は主にパーム核油を調達し、最終的に自社の洗剤類やヘアケア製品などに消費するほか、ケミカル製品としても展開している。また、同社は現状、パーム核油やヤシ油などに依存する中鎖脂肪酸のラウリン酸を藻類から製造する研究も鋭意取り組む、多様なアプローチで持続可能な原料調達を図っていく。」（澤口直）

引用記事

日本経済新聞

燃料油脂新聞

化学工業日報



ウメモト インフラオメーション



2020年10月19日

担当者：榎野

欧州生産、シナジー最大化



「負極材の生産量はかつての2倍以上になっている」と力強く語る東海カーボンの長坂一社長。電気自動車（EV）投資に湧いている欧州でも負極材を生産する方針を固めた。支えになるのは、今年買収した仏炭素黒鉛大手（TCS）の熱処理施設を活用できると。地産地消を実現するこ

東海カーボン

長坂一社長

とよって「中国勢とも勝負ができる」。東海カーボンは、三菱ケミカルと協業してLiB負極材事業を拡大してきた。三菱ケミカルから天然黒鉛を調達し、東海カーボンが数千度Cの高温熱処理を行ってEV向けなどの人造黒鉛に加工したものを三菱ケミカルが販売している。2018年までは右肩上がりの業績だったが、中国の低価格攻勢から19年には売り上げが激減。負極材事業部

中国勢にも勝算

を開発戦略本部に併合した。ところが、ここに来て急速にEV市場が拡大し、縮小前に比べて生産量は2倍以上になっている」とV字回復し、供給が間に合わない。欧州では自動車業界を牽引してEV化投資を拡大しており、それに使用するLiBの増産計画も大規模だ。すでに大手自動車会社と関係を構築しているが、実需の予測は難しいし、利幅の確保も容易ではない。先行投資で赤字になりかねない

い」と、大型投資には慎重だ。長年の経験を踏まえてのことであり、「当社の技術力を評価してもらえるところに設備投資を行う。中国市場を狙うつもりはない」と方針を話す。負極材は技術進歩が激しく、いまは改良版の売れ行きが好調。改良しながら増産も図る必要があるが、両方を併進するのは難しい。仏TCSは独自に負極材を開発して3000度Cでの熱処理が可能な自社工場を

量産を計画していたが、改めてこの工場に増産投資を行い、東海カーボンの防府工場（山口県）で生産しているのと同じ負極材を現地生産することにした。東海カーボンはEVブームの欧州に同様の熱処理工場を合わせて5カ所構えており、他社に比べて有利な立場にある。環境対策が必須の欧州で生産すればコスト的にも中国品に対抗できる。さらにパートナーの三菱ケミカルは自動車業界とパイプも太く、電解液も手がけるだけに電池の経験は豊富。互いに相乗効果を発揮して立ち向かっていきたい」と力を込める。

引用記事

日本経済新聞

燃料油脂新聞

化学工業日報